

令和 5 年度事業報告書

（ 自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日 ）

神奈川県福祉共済協同組合

I 事業活動の概況に関する事項

1 事業の概要

令和 5 年度の我が国経済をみると、コロナ禍からの経済活動正常化に伴い、改善しつつあるとされています。5月に新型コロナの感染症法上の位置づけが5類感染症に移行し、景気の自律的な循環を制約してきた要因が解消されると、30年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、前向きな動きが見られています。

その一方で、賃金上昇は輸入価格の上昇を起点とする物価上昇に追いついておらず、個人消費や設備投資は依然として力強さを欠いています。また、賃上げ圧力は基調的なインフレ率の上昇を促すなど、現在の日本経済にとっては好材料といえますが、とりわけ大企業との人材獲得競争で劣勢に立たされやすい中小企業にとっては逆風となりやすく、中小企業を取り巻く環境には厳しさが増しております。

このような経済状況の下、当組合では、低廉な掛金をもって充実した保障を提供することにより、中小企業及び事業者にとって欠かすことのできない福利厚生に寄与すべく、昨年の通常総代会でご承認いただいた基本方針及び事業計画に則り、以下を重点項目として事業を推進してまいりました。

- ① 傷害補償共済Ⅲを基本共済・基本制度と位置付け、新規法人事業所を開拓し、募集拡大を図る。
- ② 組合員に対して質の高い共済加入付帯サービスを提供し、保有契約の維持増強を図る。
- ③ 既存共済代理店の募集力強化及び新たなマーケットの創出により共済募集網の拡充を図る。
- ④ 経営効率の向上に資するため、事務の改善及び効率化を図る。
- ⑤ 共済金支払率など共済成績の検証を継続的に行い、共済制度の健全性を図る。

重点項目の推進状況につきましては、当組合の主力制度である『傷害補償共済Ⅲ』について、保有契約の維持増強を図るとともに、新規契約獲得による保有の拡大を目指すべく、共済推進に努めました。具体的な取り組みとしては、本制度の特徴である「就業中の熱中症に対する保障」に合わせ、夏季に熱中症リスクに関する記事について、商工団体を始めとする各共済代理店の会報誌へ掲載するなどし、継続して認知拡大を図った結果、年度末時点で被共済者数は 9,481 人となっており、制度別の内訳で最も多い保有契約数となっております。

また、昨年 11 月より募集を開始した『労災費用共済』については、既存組合員に対する上乘せ提案からスタートし、共済推進強化に努めた結果、年度末時点で 77 事業所（月額保有掛金 625,960 円）の契約獲得に至っております。

組合員へのサービス強化としては、既存の共済加入付帯サービスに加え、新たに“花粉症セルフケアのための腸内フローラ検査『マイキンソーHana（ハナ）[®]』”をラインナップに追加し、組合員に対して共済加入のメリットを周知してまいりました。

また、中小企業の課題となっている「人材不足」問題の現状を踏まえ、中小企業の福利厚生的重要性に訴求し、福利厚生の充実をサポートすべく取り組んでまいりました。企業で働く従業員の皆様が「実感できる福利厚生」を目指し、組合員事業所の役員・総務担当者様に対し、共済制度の内容や福利厚生サービスの利用方法を効果的に社内周知するための説明会の実施、内部規程整備のサポートなど、福利厚生制度のスムーズな導入をバックアップしていくことで、共済加入付帯サービスの充実と認知拡大につなげております。

既存共済代理店については、共済加入付帯サービスを活用した福利厚生制度の充実を切り口としたニーズ喚起とあわせて、『労災費用共済』募集開始に伴い、労働問題のリスク喚起を積極的に実施していただくことで、募集力強化を図りました。

経営効率の向上を図るための取り組みとしては、かねてより取り組んでまいりました新たな共済管理システムの開発について、業務効率化及び事務負荷の軽減を見据えた現行運用の再検証及び見直しを経て、昨年 11 月より稼働を開始し、契約手続きの簡素化、契約管理事務手続きの改善及びコスト削減に至っております。

共済制度の健全性を図るための取り組みとしては、近年、被共済者の高齢化及びそれに伴う事故の増加等により支払共済金が増加している『傷害補償共済Ⅰ』について、本制度を長期にわたって安定的に持続可能な制度とするべく、保障内容の変更について「令和5年度第1回臨時総代会」においてご承認をいただいた上、昨年 12 月に所管行政庁の認可を得ております。現在、ご加入中の契約者様に対するご案内期間となっており、令和6年7月以降の更新契約より順次、新約款の適用を開始いたします。

この結果、令和5年度の事業収益は、共済掛金6億6,019万円、再保険金、再保険手数料等に加え、合計では10億4,624万円となりました。一方、事業費用は、共済金1億9,219万円、再保険料、事業費等に加え、合計では9億9,333万円で、差引きの事業総利益は5,291万円、税引き後の当期純利益は3,554万円となりました。

2 事業実績の概況

契約全体の獲得状況といたしましては、被共済者数で前年度比96.7%の34,092人、収入共済掛金額では前年度比97.4%の6億6,019万円となっております。

【 総 括 表 】

| 区 分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 前年度比 |
|-------------|-------------|-------------|-------|
| 年度末被共済者数(人) | 34,092 | 35,268 | 96.7% |
| 収入共済掛金額(円) | 660,193,100 | 677,964,980 | 97.4% |
| 共済金支払金額(円) | 192,196,250 | 279,612,950 | 68.7% |
| 共済金支払率 | 29.1% | 41.2% | |

※ 「収入共済掛金額」及び「共済金支払金額」には、特約分を含む。

※ 共済金支払率(%)=共済金支払金額/収入共済掛金額×100 (以下同じ)

3 支払余力の状況

中小企業等協同組合法が求める「支払余力比率(共済金等の支払能力の充実の状況を示す比率)」は200%以上であり、当組合においては、前年度実績1,574.5%に対し、令和5年度は1,782.6%となり、支払余力は十分な水準を確保しております。

【 支払余力比率算出式 】

$$\frac{\text{支払余力の総額 } 504,922,925 \text{ 円}}{\text{リスクの合計額 } 56,650,362 \text{ 円} \times 1/2} \times 100 = 1,782.6\%$$

※ この「支払余力比率」は中小企業等協同組合法の規定により算出したものであり、保険会社等において公表するソルベンシー・マージン比率と単純に比較することはできません。

4 生命保険の募集に関する業務の状況

平成26年9月よりアクサ生命保険株式会社と募集代理店委託契約を締結し、当組合の事業として開始している生命保険の募集に関する業務については、アクサ生命保険株式会社と相互に協力・補完のうえ深度ある募集活動等を実施していくことで、組合員へのサービスの向上を図っております。

5 損害保険の募集に関する業務の状況

平成27年10月より東京海上日動火災保険株式会社と募集代理店委託契約を締結し、当組合の事業として開始している損害保険の募集に関する業務については、当組合が行う「傷害共済」及び「生命医療共済」事業のみでは補うことのできない、多様化する組合員のニーズに即した保障を提案・提供していくことで、組合員の福利厚生のさらなる向上を図っております。

6 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(単位：円)

| 項 目 | 令和4年度 | 令和3年度 | 令和2年度 |
|-----------|-------------|-------------|-------------|
| 資 産 合 計 | 758,223,701 | 745,616,836 | 734,897,836 |
| 純 資 産 合 計 | 363,185,788 | 342,920,371 | 311,342,599 |
| 事業総利益金額 | 21,838,361 | 43,618,467 | 48,283,213 |
| 当期純利益金額 | 20,060,117 | 30,858,272 | 32,372,878 |

II 運営組織の状況に関する事項

1 総代会の開催状況

令和5年度通常総代会

日 時 令和5年6月28日(水) 11時00分
場 所 横浜市中区桜木町1-1-8-2 県民共済プラザビル
メルヴェーユ 6階ヴァランセ
出席総代数 96人(本人出席48人、委任状出席48人)
出席理事・監事 出席理事10人、出席監事2人

議案及び議決等の状況

第1号議案 令和4年度事業報告及び決算関係書類承認に関する件
(原案どおり承認)
第2号議案 令和5年度事業計画及び収支予算決定に関する件
(原案どおり承認)
第3号議案 組合借入金残高の最高限度額決定に関する件
(原案どおり承認)
第4号議案 役員報酬決定に関する件
(原案どおり承認)
第5号議案 役員選出に関する件
(原案どおり承認)

令和5年度第1回臨時総代会

日 時 令和5年11月16日(木) 11時00分
場 所 横浜市中区元浜町4-32 神奈川県福祉共済協同組合 多目的室
出席総代数 書面議決数120人
出席理事・監事 出席理事3人、出席監事0人

議案及び議決等の状況

第1号議案 共済規程一部変更に関する件
(原案どおり承認)
第2号議案 字句の一部修正委任に関する件
(原案どおり承認)

2 理事会の開催状況

令和5年度第1回理事会

日 時 令和5年6月12日(月) 15時00分
場 所 横浜市中区北仲通3-33 神奈川県中小企業共済会館
4階401会議室
出席理事・監事 出席理事10人、出席監事2人

議案及び議決等の状況

| | |
|--------|--|
| 第1号議案 | 令和4年度事業報告及び決算関係書類承認に関する件 (原案どおり承認) |
| 第2号議案 | 令和5年度事業計画及び収支予算決定に関する件 (原案どおり承認) |
| 第3号議案 | 令和5年度通常総代会開催及び付議議案決定に関する件 (原案どおり承認) |
| 第4号議案 | 令和5年度総代通常選挙実施に関する件 (原案どおり承認) |
| 第5号議案 | 各地域の総代の定数決定に関する件 (原案どおり承認) |
| 第6号議案 | 選挙管理人任命に関する件 (原案どおり承認) |
| 第7号議案 | 選挙の日時及び投票所決定に関する件 (原案どおり承認) |
| 第8号議案 | 総代候補者推薦に関する件 (原案どおり承認) |
| 第9号議案 | 執行役員選任に関する件 (原案どおり承認) |
| 第10号議案 | 組合加入承諾に関する件 (原案どおり承認) |

令和4年度第2回理事会

日 時 令和5年6月28日(水) 12時30分
場 所 横浜市中区桜木町1-1-8-2 県民共済プラザビル
メルヴェューユ 7階アルル
出席理事・監事 出席理事10人、出席監事2人

議案及び議決等の状況

| | |
|-------|------------------------------------|
| 第1号議案 | 理事長、専務理事及び常務理事選定に関する件 (原案どおり承認) |
| 第2号議案 | 執行役員選任に関する件 (原案どおり承認) |

令和5年度第3回理事会

日 時 令和5年10月27日(金) 15時00分
場 所 横浜市中区北仲通3-33 神奈川県中小企業共済会館
4階401会議室
出席理事・監事 出席理事10人、出席監事2人

議案及び議決等の状況

- 第1号議案 共済規程一部変更に関する件
(原案どおり承認)
- 第2号議案 令和5年度第1回臨時総代会開催及び付議議案決定に関する件
(原案どおり承認)
- 第3号議案 神奈川県協同組合連絡協議会加入に関する件
(原案どおり承認)

令和5年度第4回理事会

日 時 令和6年2月13日(火) 15時00分
場 所 横浜市中区桜木町1-1-8-2 県民共済プラザビル
メルヴェーユ 7階アルル
出席理事・監事 出席理事11人、出席監事2人

議案及び議決等の状況

- 第1号議案 電子取引データの訂正及び削除の防止に関する
事務処理規程制定に関する件
(原案どおり承認)
- 第2号議案 組合加入承諾に関する件
(原案どおり承認)

3 組合員の状況

令和5年度末における出資総額は、2,435万4,500円となります。また、令和5年度における組合員数及び出資口数（出資1口の金額：100円）の増減については、次のとおりです。

| 項目 | 年度 令和4年度末 | 令和5年度中の異動 | | 令和5年度末 |
|---------|--------------|-----------|-------|---------|
| | | 加入 | 脱退 | |
| 組合員数(人) | 6,564 | 173 | 394 | 6,343 |
| 出資口数(口) | 244,816 | 3,690 | 4,961 | 243,545 |

※ 加入及び脱退組合員数・出資口数には、相続・持分譲受による加入及び持分譲渡による脱退を含む。

※ 組合員からの出資口数の増加（増口）分は、「出資口数」の「加入」項目を含む。

4 役員の状況

(1) 役員の氏名及び所属団体【令和6年3月31日現在】

| 役職 | 氏名 | 所属団体等 |
|------|-------|-------------------|
| 理事長 | 大植正一 | 中小企業福祉共済協同組合連合会 |
| 専務理事 | 西村直樹 | 神奈川県福祉共済協同組合 |
| 常務理事 | 原田伸洋 | 神奈川県福祉共済協同組合 |
| 理事 | 山口宏 | 株式会社共栄社 |
| 同 | 金城浩司 | 関東燻蒸株式会社 |
| 同 | 中山いその | 株式会社フューチャーネットワークス |
| 同 | 中嶋文典 | 株式会社協同プランナー |
| 同 | 鳴海智 | 大和商工会議所 |
| 同 | 広田博 | 神奈川県火災共済協同組合 |
| 同 | 山下芳夫 | 三浦商工会議所 |
| 同 | 山本博文 | 小田原箱根商工会議所 |
| 監事 | 笠原達夫 | (定款第28条に規定する員外監事) |
| 同 | 宮崎仁男 | (定款第28条に規定する員外監事) |

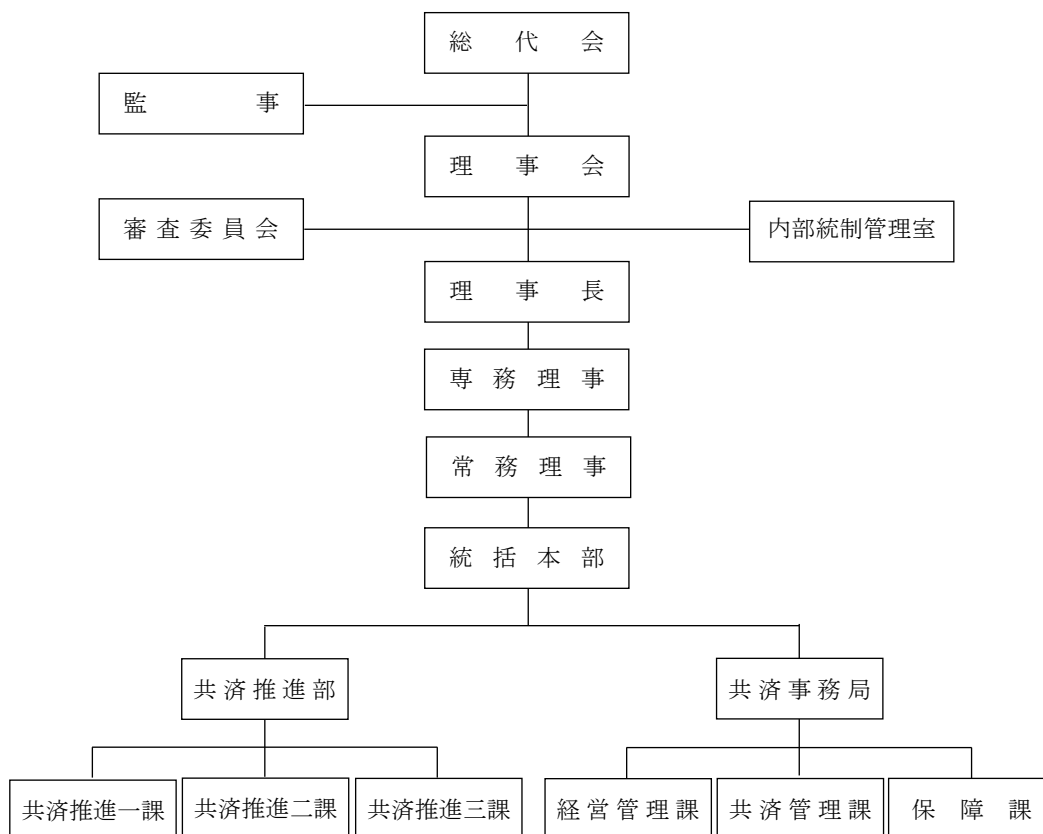
(2) 退任した役員の氏名等及びその理由

該当なし

5 職員の状況

| 項目 \ 年度 | 令和4年度末 | 令和5年度中の増減 | | 令和5年度末 |
|---------|--------|-----------|----|--------|
| | | 増加 | 減少 | |
| 職員数(人) | 25 | 0 | 0 | 25 |

6 業務運営の組織図



【 令和6年3月31日現在 】

7 施設の設置状況

(1) 施設の名称及び所在地

| 施設の名称 | 所在地 |
|--------|-------------------|
| 主たる事務所 | 横浜市中区元浜町四丁目 32 番地 |
| 従たる事務所 | なし |

8 共済代理店の状況

(1) 共済代理店の数及び増減

| 項目 | 年度 | 令和4年度末 | 令和5年度中の増減 | | 令和5年度末 |
|--------|----|--------|-----------|----|--------|
| | | | 増加 | 減少 | |
| 共済代理店数 | | 109 | 1 | 5 | 105 |

(2) 新設共済代理店の商号、名称又は氏名及び所在地等

| 商号、名称又は氏名 | 所在地 | 種別 |
|-------------------|------------------------------------|----|
| 行政書士法人横浜総合行政書士事務所 | 横浜市西区みなとみらい2-2-1 横浜ランドマークタワー43階 | A |

9 運営組織の状況に関する重要な事項

(1) 認可事項

| 認可到達年月日 | 認可事項 | 認可庁 |
|------------|----------|--------|
| 令和5年12月25日 | 共済規程変更認可 | 神奈川県知事 |

(2) 届出・提出事項

| 届出・提出年月日 | 届出・提出事項 | 届出・提出先 |
|-----------|---------------------------|------------|
| 令和5年7月14日 | 共済代理店の設置又は廃止の届出 | 神奈川県知事 |
| 令和5年9月27日 | | |
| 令和5年7月14日 | 決算関係書類提出 | 神奈川県知事 |
| 同 | 役員変更届出 | |
| 同年8月31日 | 業務及び財産の状況に関する説明書類の縦覧開始の届出 | |
| 令和6年2月19日 | 時間外労働・休日労働に関する協定届出 | 横浜南労働基準監督署 |

財 産 目 録

令和6年3月31日現在

神奈川県福祉共済協同組合

| 資 産 の 部 | 金 額 | |
|--------------------|-------------|--------------------|
| I 流 動 資 産 | 円 | 円 |
| 1. 現 金 | | 237,901 |
| 2. 預 金 | | 710,339,619 |
| 横浜銀行 県庁支店 普通預金 | 686,801,292 | |
| 商工中金 横浜支店 普通預金 | 18,323,543 | |
| ゆうちょ銀行 普通預金 | 5,214,784 | |
| 3. 未収共済掛金 | | 729,780 |
| 4. 再保険貸 | | 23,483,625 |
| 5. 貯 蔵 品 | | 4,270,027 |
| 6. 前 払 費 用 | | 2,210,502 |
| 7. 未 収 金 | | 9,872,032 |
| 8. 立 替 金 | | 1,000 |
| 9. 連 合 会 貸 | | 1,166,716 |
| 流 動 資 産 合 計 | | 752,311,202 |
| II 固 定 資 産 | | |
| 1. 有 形 固 定 資 産 | | 8,833,915 |
| 建 物 | 255,701 | |
| 付 属 設 備 | 2,150,453 | |
| 車 両 運 搬 具 | 2,691,057 | |
| 器 具 備 品 | 3,502,360 | |
| 土 地 | 192,910 | |
| 一 括 償 却 資 産 | 41,434 | |
| 2. 無 形 固 定 資 産 | | 20,815,127 |
| ソ フ ト ウ ェ ア | 20,815,127 | |
| 3. 投 資 そ の 他 の 資 産 | | 5,535,998 |
| 商 工 中 金 株 式 | 100,000 | |
| 敷 金 | 5,325,218 | |
| リ サ イ ク ル 預 託 金 | 110,780 | |
| 4. 外 部 出 資 金 | | 15,031,200 |
| 神奈川県中小企業団体中央会 | 30,000 | |
| 神奈川県火災共済協同組合 | 200 | |
| 関東自動車共済協同組合 | 1,000 | |
| 中小企業福祉共済協同組合連合会 | 15,000,000 | |
| 固 定 資 産 合 計 | | 50,216,240 |
| III 繰 延 資 産 | | |
| 繰 延 資 産 | | 42,500 |
| 繰 延 資 産 合 計 | | 42,500 |
| 資 産 合 計 | | 802,569,942 |

| 負 債 の 部 | 金 額 | |
|--------------------|-------------|--------------------|
| I 流 動 負 債 | 円 | 円 |
| 1. 支 払 準 備 金 | | 81,921,849 |
| 普通支払準備金 | 60,361,792 | |
| I B N R 準備金 | 21,560,057 | |
| 2. 責 任 準 備 金 | | 178,880,754 |
| 普通責任準備金 | 72,514,461 | |
| 異常危険準備金 | 106,366,293 | |
| 3. 共済普及推進引当金 | | 20,000,000 |
| 4. 連 合 会 借 | | 2,500,245 |
| 5. 再 保 険 借 | | 29,184,099 |
| 6. 諸 預 り 金 | | 8,529,032 |
| 未 払 持 分 | 497,200 | |
| 預 り 金 | 89,100 | |
| 職 員 預 り 金 | 7,942,732 | |
| 7. 未 払 費 用 | | 11,752,616 |
| 8. 未 払 法 人 税 等 | | 19,847,700 |
| 9. 未 払 消 費 税 等 | | 681,900 |
| 流 動 負 債 合 計 | | 353,298,195 |
| II 固 定 負 債 | | |
| 1. 退 職 給 付 引 当 金 | | 50,672,615 |
| 固 定 負 債 合 計 | | 50,672,615 |
| 負 債 合 計 | | 403,970,810 |

| 正 味 資 産 の 部 | 金 額 | |
|--------------------|------------|--------------------|
| I 正 味 資 産 | 円 | 円 |
| 1. 出 資 金 | | 24,354,500 |
| 2. 法定利益準備金 | | 25,689,400 |
| 3. 特 別 積 立 金 | | 87,810,000 |
| 4. システム積立金 | | 110,000,000 |
| 5. 特別危険積立金 | | 90,000,000 |
| 6. 当期末処分剰余金 | | 60,745,232 |
| 当 期 純 利 益 金 | 35,540,444 | |
| 前 期 繰 越 剰 余 金 | 25,204,788 | |
| 正 味 資 産 合 計 | | 398,599,132 |

貸借対照表

令和6年3月31日現在

神奈川県福祉共済協同組合

| 資 産 の 部 | | | 負債及び純資産の部 | | |
|-----------------|-------------|--------------------|------------------|-------------|--------------------|
| 科 目 | 金 額 | | 科 目 | 金 額 | |
| | 円 | 円 | | 円 | 円 |
| I 流動資産 | | 752,311,202 | I 流動負債 | | 353,298,195 |
| 現金及び預金 | | 710,577,520 | 共済契約準備金 | | 260,802,603 |
| 現金 | 237,901 | | 普通支払準備金 | 60,361,792 | |
| 預金 | 710,339,619 | | I B N R 準備金 | 21,560,057 | |
| | | | 普通責任準備金 | 72,514,461 | |
| | | | 異常危険準備金 | 106,366,293 | |
| 未収共済掛金 | | 729,780 | 共済普及推進引当金 | | 20,000,000 |
| 再保険貸 | | 23,483,625 | 再保険借 | | 29,184,099 |
| 連合会貸 | | 1,166,716 | 連合会借 | | 2,500,245 |
| 貯蔵品 | | 4,270,027 | 諸預り金 | | 8,529,032 |
| 前払費用 | | 2,210,502 | 未払費用 | | 11,752,616 |
| 未収金 | | 9,872,032 | 未払法人税等 | | 19,847,700 |
| 立替金 | | 1,000 | 未払消費税等 | | 681,900 |
| II 固定資産 | | 50,216,240 | II 固定負債 | | 50,672,615 |
| 有形固定資産 | | 8,833,915 | 退職給付引当金 | | 50,672,615 |
| 無形固定資産 | | 20,815,127 | | | |
| 投資その他の資産 | | 5,535,998 | | | |
| 外部出資金 | | 15,031,200 | | | |
| | | | 負 債 合 計 | | 403,970,810 |
| III 繰延資産 | | 42,500 | I 組合員資本 | | 398,599,132 |
| 繰延資産 | | 42,500 | 出資金 | | 24,354,500 |
| | | | 法定利益準備金 | | 25,689,400 |
| | | | 特別積立金 | | 87,810,000 |
| | | | システム積立金 | | 110,000,000 |
| | | | 特別危険積立金 | | 90,000,000 |
| | | | 当期末処分剰余金 | | 60,745,232 |
| | | | 当期純利益金額 | 35,540,444 | |
| | | | 前期繰越剰余金 | 25,204,788 | |
| | | | 純 資 産 合 計 | | 398,599,132 |
| 資 産 合 計 | | 802,569,942 | 負債及び純資産合計 | | 802,569,942 |

損 益 計 算 書

（ 自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日 ）

神奈川県福祉共済協同組合

損 益 計 算 書 （ 総 合 ）

| 事業費用の部 | 金 額 | 事業収益の部 | 金 額 |
|-------------------|--------------------|----------------|----------------------|
| | 円 | | 円 |
| 共 済 金 | 183,111,250 | 共 済 掛 金 | 623,836,600 |
| 特 約 共 済 金 | 9,085,000 | 特 約 共 済 掛 金 | 36,356,500 |
| 連 合 会 共 済 掛 金 | 27,055,399 | 連 合 会 共 済 金 | 8,134,250 |
| 共 済 責 任 保 険 料 | 101,644,716 | 共 済 責 任 保 険 金 | 59,022,225 |
| 再 保 険 料 | 118,082,456 | 再 保 険 金 | 38,400,382 |
| 事 業 費 | 343,862,255 | 再 保 険 手 数 料 | 51,495,694 |
| 諸 税 負 担 金 | 2,318,787 | 受 取 手 数 料 | 26,595,580 |
| 減 価 償 却 費 | 14,299,926 | | |
| 退職給付引当金繰入 | 6,846,668 | 退職給付引当金戻入 | 402,188 |
| 普通支払準備金繰入 | 60,361,792 | 普通支払準備金戻入 | 84,139,761 |
| I B N R 準備金繰入 | 21,560,057 | I B N R 準備金戻入 | 26,194,666 |
| 普通責任準備金繰入 | 72,514,461 | 普通責任準備金戻入 | 84,638,611 |
| 異常危険準備金繰入 | 12,589,053 | 異常危険準備金戻入 | 7,032,270 |
| 共済普及推進引当金繰入 | 20,000,000 | | |
| 事業費用合計 | 993,331,820 | 事業収益合計 | 1,046,248,727 |
| 事業総利益金額 | 52,916,907 | | |
| 事業外費用の部 | | 事業外収益の部 | |
| 繰延資産償却 | 30,000 | 利息配当金収入 | 1,509,717 |
| | | 雑 収 入 | 991,520 |
| 事業外費用合計 | 30,000 | 事業外収益合計 | 2,501,237 |
| 経常利益金額 | 55,388,144 | | |
| 特別損失の部 | | 特別利益の部 | |
| 特別損失合計 | 0 | 特別利益合計 | 0 |
| 税引前当期純利益金額 | 55,388,144 | | |
| 税 等 | | | |
| 法 人 税 等 | 19,847,700 | | |
| 計 | 19,847,700 | | |
| 当期純利益金額 | 35,540,444 | | |